

カジノを含む統合型リゾートの横浜市への誘致表明に断固反対する声明

立憲民主党神奈川県連合

代表 阿部 知子

幹事長 青柳 陽一郎

政調会長 篠原 豪

林文子市長は、カジノを含む統合型リゾート（IR）の横浜市への誘致を表明した。

市長は誘致を巡り当初「持続的な発展のために必要」と前向きな姿勢を示したものの、地元企業グループや市民団体からの反発を受け、2017年の市長選を前に「白紙状態」であることを宣言し、選挙での争点化を避けた。しかし、市がIR参入に前向きな事業者から開発構想案を集めて公表したり、市民説明会を開くなど準備を進めてきたことに、我々は当初から疑念を抱いていた。

そして、本日の市長による表明は、今秋の国会でカジノ委員会が設置されるという状況にせかされ、横浜市民に対して十分な説明責任を果たしていない不誠実極まりないものと断ぜざるを得ない。

2017年7月の市長選当時、共同通信社の出口調査の結果では、61.5%の人が「誘致すべきではない」であり、「誘致すべきだ」の人はわずか16.3%であった。全国を見渡しても、翌年3月の共同通信社の世論調査で、カジノを解禁することに反対が65.1%で、賛成の22.6%を大きく上回っていた。その最大の理由は、「金儲けのために民間賭博を解禁すれば、それが子どもや若者の価値観に大きな影響を及ぼし、それが世界に冠たる安全な社会秩序を築いてきた日本人のモラルを崩壊させてしまう」と危惧する多くの市民国民の感覚だということである。カジノは古き良き日本文化を破壊する危険性が極めて大きい。また、開港の地・横浜の守り育てた伝統にも相応しくない。さらに、ギャンブル依存症、マネーロンダリング、暴力団関係者等の問題も治安悪化に直結する。

安倍首相がIRの意義を「世界中から観光客を集める滞在型観光が実現される」としたことも事実と異なり、2017年の「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」によれば、日本のIRでカジノを利用してみたいと回答した人は全体の7%しかおらず、インバウンドによる経済効果は限定であることが見込まれる。そして外国人観光客で事業が成り立たないカジノのターゲットは日本人、特に近隣住民となることが容易に想像できる中において対策も不十分である。さらに、政府はIRで「ビジネスの起爆剤に」「地域振興、雇用創出」と聞こえの良い言葉ばかりを並べているが、日本の経済成長に資する根拠も乏しい。

市は今後、9月の市議会定例会に約3億円の補正予算案を提出し、同時にIR誘致を推進する「IR推進室」を新設し、2020年代後半の完成を目指す方針とされるが、我々は、反対する多くの地元企業グループや市民団体等と連携しつつ、カジノに頼らない横浜市の観光・経済・街づくりなど持続的な発展の道を示し、横浜市へのカジノを含むIR誘致を断念に追い込む決意である。